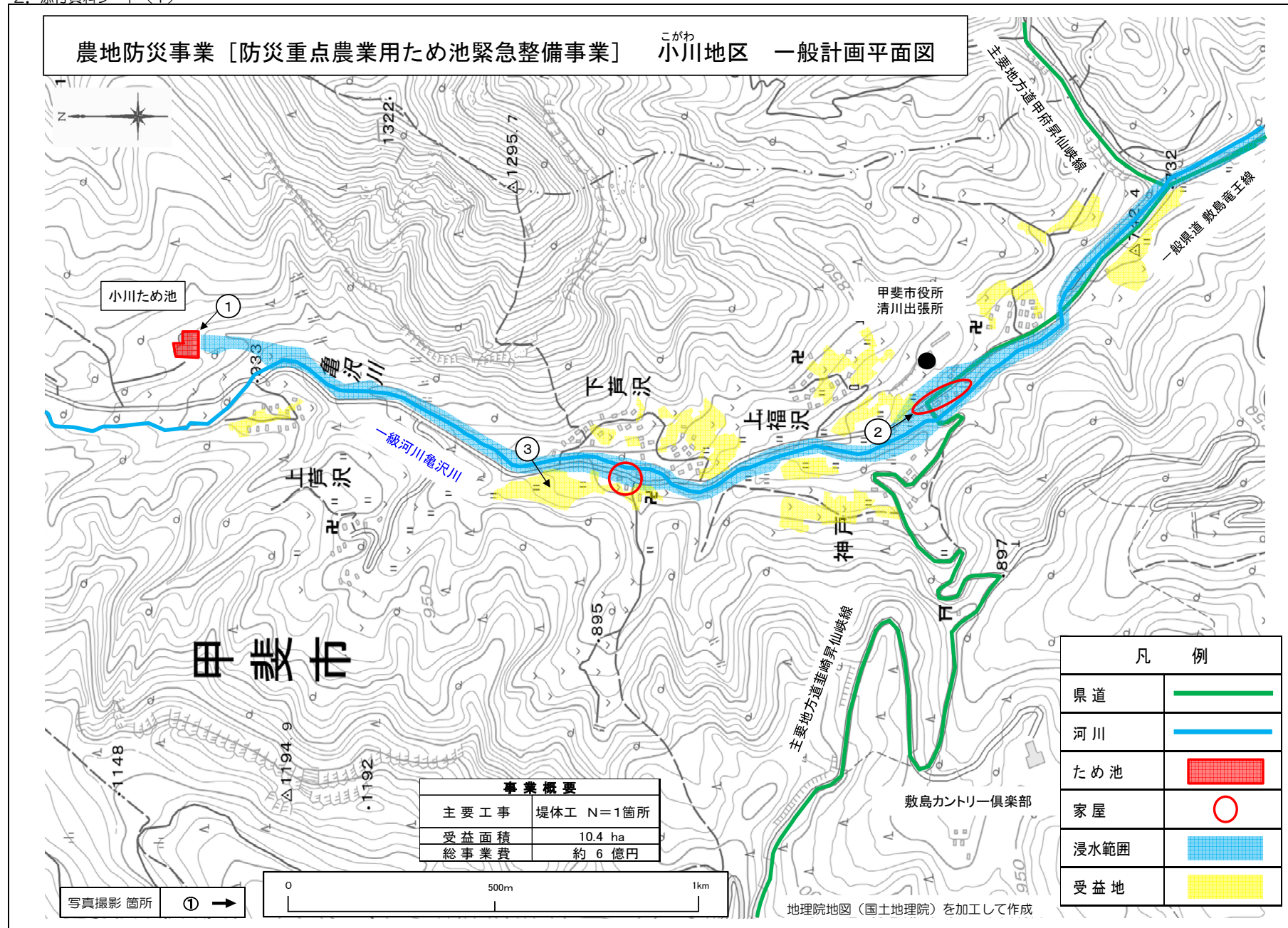


1. 事業説明シート

(区分) (国補) ・ 県単

事業名	事業箇所	甲斐市上芦沢	地区名	こがわ 小川	事業主体	山梨県																														
(1) 事業の概要 ①課題・背景 本ため池は甲斐市北部に位置し、稲作が盛んな本地域の水田用水を確保するための重要な農業用施設である。 一方で、本ため池は築造から80年以上が経過しており、機能診断の結果、堤体が地震発生時における所定の基準を満たしていないことが判明した。 ため池の下流域には人家等があり、大規模な地震または豪雨により決壊した場合、甚大な被害を及ぼすおそれがあるため、早期に防災工事を実施し、住環境の安全、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図るものである。 ②整備目標・効果 ☐ 主要目標 ☐ 洪水被害危険度の軽減 ・ため池決壊の構造的危険度 68点 $\geq$ 67点※ ・ため池決壊に伴う下流域への影響度 12点 $\geq$ 9点※ ☐ 副次目標 ☐ 農業用排水能力の向上 ・施設老朽度（使用年数89年） $\div$ （耐用年数40年） =2.23 $\geq$ 1.00※ ・用排水能力向上率（計画排水能力10.20m ³ /s） $\div$ （現況排水能力3.69m ³ /s）=2.76 $\geq$ 1.0※ （※評価基準値） ☐ 副次効果 ☐ 農地の保全（農地の埋没の恐れあり） ☐ 既存施設の崩壊危険性の排除（主体構造物である）		(3) 事業の妥当性評価 ①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か） ☐ 妥当 ☐ 妥当でない ・本地区の整備は、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に位置づけられている国民の生命及び財産を保護するため、防災工事等の集約的かつ計画的な推進に資するものであり、行政が行うべきである。 ②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか） ☐ 妥当 ☐ 妥当でない ・土地改良法施行令第50条第1項1の3により県が事業主体となつて行うべきものである。 ③経済妥当性 ☐ 妥当 ☐ 妥当でない <table border="1"><thead><tr><th>総事業費</th><th>600 百万円</th><th>工期</th><th>R7 ~ R10</th><th>基準年</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">費用</td><td>462 百万円</td><td rowspan="4">便益</td><td>578 百万円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>事業費用</td><td>432 百万円</td><td>災害防止効果</td><td>583 百万円</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>30 百万円</td><td>維持管理費節減効果</td><td>-5 百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">B/C</td><td colspan="4">1.3</td></tr></tbody></table> 費用便益比（B/C）は、国の採択基準1.0を超えている。 ④事業実施・規模の妥当性 ☐ 妥当 ☐ 妥当でない ・災害に強い施設に改善する上で必要な整備量としている。 ⑤整備手法の有効性 ☐ 妥当 ☐ 妥当でない ・受益面積規模、事業対象工種から、防災重点農業用ため池緊急整備事業で対応することが妥当である。 ⑥環境負荷等への配慮 ☐ 妥当 ☐ 妥当でない ・ため池は、生物の多様性の確保をはじめ多面的な機能を有する施設であることから、周辺環境との調和に配慮する。 ⑦事業計画の熟度 ☐ 妥当 ☐ 妥当でない ・早期着工の要望有り 総合評価 [貢献度ランク：a] (4) 事業位置図等  地理院地図（国土地理院）を加工して作成					総事業費	600 百万円	工期	R7 ~ R10	基準年	R6	費用	462 百万円	便益	578 百万円			事業費用	432 百万円	災害防止効果	583 百万円	その他費用	30 百万円	維持管理費節減効果	-5 百万円					B/C		1.3			
総事業費	600 百万円	工期	R7 ~ R10	基準年	R6																															
費用	462 百万円	便益	578 百万円																																	
	事業費用		432 百万円	災害防止効果	583 百万円																															
	その他費用		30 百万円	維持管理費節減効果	-5 百万円																															
B/C		1.3																																		
(2) 整備内容 ①整備内容 堤体工 N=1箇所 ②着手年度 令和7年度 ③完成見込年度 令和10年度 ④総事業費 約600百万円 (国費330百万円(5.5/10) 県費204百万円(3.4/10) 市費66百万円(1.1/10)) ⑤年度別の整備内容 (事業費) 令和7年度 測量・地質調査・設計 30 百万円 令和8年度 堤体工 250 百万円 令和9年度 堤体工 250 百万円 令和10年度 付帯工 70 百万円 ※記載内容は見込みであり、確定したものではない。 ⑥既整備内容・期間・事業費 ・該当なし																																				

2. 添付資料シート（1）



2. 添付資料シート（2）



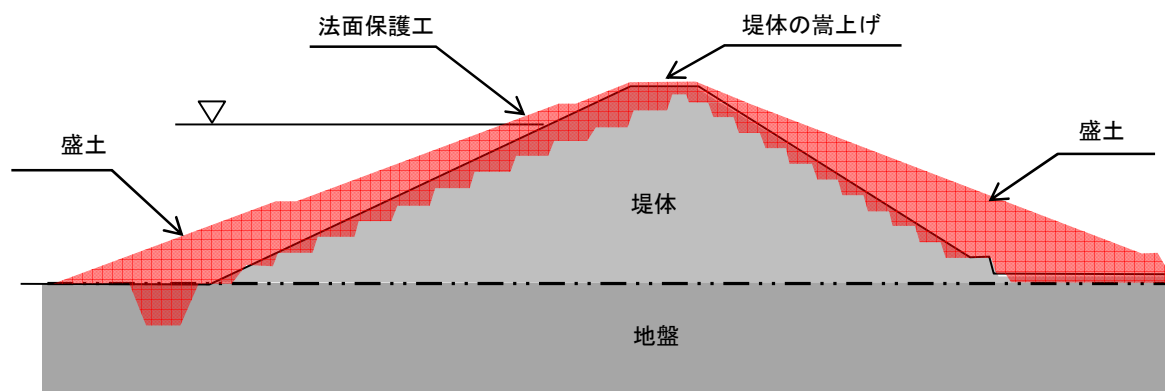
① 小川ため池 全景
貯水量 11,000m³、堤高 H=12.4m



②ため池下流には人家があり、大規模地震の際には甚大な被害のおそれがあるため、早急に対策を講じる必要がある。



③ため池下流の受益農地の状況



耐震対策

盛土（堤体の補強）
→堤体の安定性確保

豪雨対策

・堤体の嵩上げ
・洪水吐の改修
→豪雨時の
安全性向上

ため池の健全な機能の発揮